

# レーガン政権期の対ソ核軍縮交渉における争点とリアリズム

—NSDD256・NSDD271 を中心として—

広田 秀樹

## はじめに

1981年1月にレーガン (Ronald Reagan) が米国大統領に就任したとき、ソ連はICBM核弾頭数において約6000発と対米3倍、核兵器総投射重量で対米2倍を保有し、米国の安全保障に甚大な脅威を与えていた。また何より、世界には約7万発という核弾頭が存在し、人類は全面核戦争勃発の危機に直面していた。レーガンはこのような危機的状态から米国と世界を救い出すため対ソ核軍縮交渉を進めることを決意した<sup>1</sup>。1981年11月末、レーガン政権は陸上配備型中距離核ミサイルを中心テーマにしたINF交渉、1982年6月、戦略核の大幅削減を目指した戦略兵器削減交渉 (START) を開始させた。

レーガンが対ソ核軍縮交渉で成果を出すためにとった戦略は、第1に米国側が圧倒的に優位な対ソ軍事優位を確立し、第2にその高い優位性を交渉の後ろ盾にして、大幅核削減を実現する交渉要求を毅然かつ強硬にソ連側に迫るという、「力による平和」戦略<sup>2</sup>であった。実際レーガン政権は、SDI・ASM135ASAT・SLCM・トライデントII原潜等を通じてソ連に対して高い軍事的優位性を確立した。そして優位性を交渉の力の後ろ盾にして、INF交渉ではソ連側SS20等の完全廃棄を意味する全廃要求、STARTではソ連側ICBMの一方的大幅削減にもつながる、核弾頭数基準・投射重量基準・緻密なサブシーリング設定・厳格な査察制度導入等を内包させ、実質での米ソ戦略核縮小均衡を実現するための実質的な戦略核50%削減要求など、強硬な要求の受け入れをソ連側に迫っていった。

1983年末、レーガン政権はINF交渉での米国側要求の十分な受け入れを躊躇するソ連に圧力をかけるため、西ドイツへのパーシングII配備、英国などへのGLCM配備という強硬策を断行した。米ソ核交渉 (INF交渉・START) は一時決裂した。1984年ソ連側からの交渉再開要請を受けて、レーガン政権は米国ペースでの米ソ交渉再開を進めた。

1985年1月米ソは交渉再開に合意し、3月からDST・START・INF交渉を一括して進行させるNSTを開始した。11月ジュネーヴサミットで、米ソ首脳は「INF早期合意と戦略核50%削減」を目指す方向で合意した<sup>3</sup>。しかし実務交渉での詳細な具体論になると、ソ連側が十分に米国側要求を受け入れられない状況が続いた。

1986年5月27日レーガン政権は、1970年代に米ソで形成した戦略兵器に関する制限制度であったSALT I Interim Agreement・SALT IIを破棄するという「SALT離脱宣言」を出した<sup>4</sup>。「SALT離脱宣言」はソ連側に衝撃を与えた。ソ連はSALT・SCC (独立協議委員会) 開催を申し入れた。7月、SALT・SCCが開催され米ソ協議が行われた<sup>5</sup>。ここでレーガン政権は従来からの「均衡・査察可能な戦略攻撃核の実質的大幅削減」を強調し、ソ連側SS18重ICBMの具体的徹底削減等を迫った。しかしソ

<sup>1</sup> Ronald Reagan, *An American Life* (New York: Simon and Schuster, 1990), p. 550.

<sup>2</sup> Reagan, *An American Life*, p. 549.

<sup>3</sup> George P. Shultz, *Turmoil and Triumph* (New York: Charles and Scribner's Sons, 1993), pp. 599-607.

<sup>4</sup> Statement on Soviet and United States Compliance with Arms Control Agreement, May 27, 1986, Ronald Reagan Presidential Library & Museum (hereafter RRPL)

<sup>5</sup> NSDD260 (Soviet Noncompliance with Arms Control Agreements) < February 17, 1987 >, RRPL.

連は応じなかった<sup>6</sup>。7月25日付けのソ連書記長宛書簡で、レーガンは「ABM条約を終了しSDIを7年半後配備する」ことを示唆し最大限の圧力をかけた<sup>7</sup>。これに驚嘆したソ連は、SS18の50%削減も示唆しながら緊急首脳会談開催を申し入れた。10月レイキャビク会談が開催された。ここでソ連側は決定的に譲歩した。米ソは「戦略核弾頭総数6000上限・戦略核運搬手段総数1600上限」等で合意でき米ソ核交渉は大きく前進した<sup>8</sup>。

その後、米ソ核交渉が最終決着するまでには、多数の争点・議論での完全な合意が必要であった。本稿ではレーガンが1987年前半にNSTに関して指示した、国家安全保障大統領決定指令 (National Security Decision Directives : NSDD) のNSDD256 (January 14, 1987)・NSDD271 (May 7, 1987)を中心に、米ソ核交渉最終決着へ向けた多数の争点・議論を考察する。

## 1. NSDD256 (1987年1月14日)

1987年1月14日、レーガンはNSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 >を決定した。1月15日開始のNST第7ラウンドへの指針だった。

### 1.1 NSDD256におけるDST関連指示

レーガンはNSDD256でDSTに関して、次のように指示を出した。

—NSDD256・DST関連指示—

- 1986年7月のレーガンの防衛・宇宙の提案と1986年10月のレイキャビク交渉での米国側提案の2つを交渉テーブルに出して行く。
- 10年間米ソはABM条約から脱退せず戦略攻撃兵器 (SOA) を削減する。
- 1996年までの期間、米ソは厳格にABM条約の全ての規定を遵守する。一方、ABM条約で認められる研究・開発・実験は継続する。
- ソ連側のABM条約浸食を止めよ。
- 現在のABM条約下の規制を越える規制は拒否する。ABM条約を越えての追加の研究開発実験を制限する追加条項を加えるというソ連側提案は断固拒否する。ABM条約の主要用語や定義の理解についての変更を受け入れるのは米国の利益にならない。米国実務交渉団は、ソ連側からのABM条約の修正や条約で認められている事項をせばめるあらゆるくわだてに断固反対し拒否せよ。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「1986年7月のレーガンの防衛・宇宙の提案と1986年10月のレイキャビク交渉での米国側提案の2つを交渉テーブルに出して行く<sup>9</sup>」とある。「1986年7月のレーガンの防衛・宇宙の提案」とは「7年

<sup>6</sup> Ibid.

<sup>7</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 754, Reagan, *An American Life*, p. 666.

<sup>8</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph*, pp. 751-780.

<sup>9</sup> NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 >, RRPL.

半後は ABM 条約を終了し、SDI 配備を実行すると示唆したもの」である。「1986年10月のレイキャビク交渉での米国側提案」とは、ABM 条約を「5年間+5年間」の2段階10年間で遵守し10年後にSDI 配備を可能にしたもの（最初の5年でも状況次第では ABM 条約を終了しSDI 配備の可能性も残したもの）である。両方とも1990年代中に ABM 条約を終了させSDI を配備することが基本方針であることを明確にしたものだった。

「10年間米ソは ABM 条約から脱退せず戦略攻撃兵器（SOA）を削減する<sup>10)</sup>」と、最重要課題としての戦略攻撃兵器大幅削減に言及する。

1996年までの期間、米ソは厳格に ABM 条約の全ての規定を遵守する。一方、ABM 条約で認められる研究・開発・実験は継続する<sup>11)</sup>とある。ABM 条約は1996年までは厳格に遵守するが、ABM 条約で認められる研究・開発・実験は継続することを明確にしている。ここには、SDI 配備に必要な宇宙実験も継続することや、1997年の自動更新年を更新せず ABM 条約を終了する意味が内包されていた。なお、「1986年7月のレーガンの防衛・宇宙の提案」では、1992年の自動更新年に更新せず終了を示唆し、「1986年10月のレイキャビク交渉での米国側提案」では1997年の自動更新年に更新せず終了を暗示し、「ABM 条約の終了」に関して、レーガン政権は92年から97年に5年間延長することを決めた。

「ソ連側の ABM 条約浸食を止めよ<sup>12)</sup>」とあるように、レーガン政権は10年間 ABM 条約の中にある期間での ABM 条約遵守の重要性を強調し、ソ連のクラスノヤルスクレーダーに象徴的なソ連側の ABM 条約不遵守を止めさせる方針を明確にした。

「現在の ABM 条約下の規制を越える規制は拒否する。ABM 条約を越えての追加の研究開発実験を制限する追加条項を加えるというソ連側提案は断固拒否する。ABM 条約の主要用語や定義の理解についての変更を受け入れるのは米国の利益にならない。米国実務交渉団は、ソ連側からの ABM 条約の修正や条約で認められている事項をせばめるあらゆるくわだてに断固反対し拒否せよ<sup>13)</sup>」とあるように、レーガン政権は10年間の ABM 条約遵守を重視する方針をとるとはいえ、それはあくまでレーガン政権が決定した、宇宙実験も含めSDI の研究開発実験を広範に自由に認める ABM 条約の法的正当性解釈に沿って遵守するという意味であって、ソ連側のSDI を制限する独自の ABM 条約解釈やその適用は受けないし、ソ連側がSDI を止めるために行う ABM 条約への研究開発実験を制限する追加条項なども、一切拒否する方針を明確にした。

レーガン政権は現行 ABM 条約の法的正当性解釈を適用し、実戦配備に必要なSDI 宇宙実験を既に行ってきたし今後も行う予定だったので、ソ連側の ABM 条約の独自解釈や研究開発実験を制限する追加条項によってSDI を制限する動きには、極めて強い警戒感をもっていた。

ABM 条約を10年間遵守しながらSDI 配備を目指すレーガンは、1996年までの10年間で戦略攻撃兵器を大幅削減し、それ以降SDI を配備可能にする具体的計画を次のように描いた。

<sup>10)</sup> Ibid.

<sup>11)</sup> Ibid.

<sup>12)</sup> Ibid.

<sup>13)</sup> Ibid.

—NSDD256・DST 関連指示での「戦略攻撃兵器大幅削減の10年計画」—

- 1996年までは10年間 ABM 条約を脱退せず SOA 大幅削減を米ソは行う。米国の安全保障上の第一の戦略課題は戦略兵器の大幅削減にある。
- 10年間の最初の5年、1991年までに SOA を50%削減する。次の5年、1996年までに米ソは残り全ての攻撃型弾道ミサイル (ICBM・SLBM) を全廃する。
- 10年間の1996年までの戦略攻撃兵器削減は以下のようにする。今、交渉中の、START 合意・条約に沿って米ソは1991年までに戦略攻撃兵器を50%削減する。防衛・宇宙合意 (条約) は START 合意 (条約) が施行する以前は施行させない。次の5年、1996年までに米ソは残り全ての戦略攻撃型弾道ミサイル (ICBM・SLBM) を全廃する。
- 10年間の戦略攻撃兵器の大幅削減が終了する1996年末以降、米ソは別な方法で合意することがないなら先進的戦略防衛 (advanced strategic defenses) を配備できることにする。
- 米ソは削減・制限を実現する条約の成文化作業と同時に、効果的な査察を交渉する。効果的査察条項には以下を含める。①削減実行の前後も含め包括的正確なデータ交換・②合意した削減レベルまでの現地査察・③残存関連施設への現地査察を含めた効果的監視

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「1996年までは10年間 ABM 条約を脱退せず SOA 大幅削減を米ソは行う。米国の安全保障上の第一の戦略課題は戦略兵器の大幅削減にある<sup>14)</sup>とあるように、戦略攻撃兵器削減が最重要な優先課題であることを明確にした。

「10年間の最初の5年、1991年までに SOA を50%削減する。次の5年、1996年までに米ソは残り全ての攻撃型弾道ミサイル (ICBM・SLBM) を全廃する<sup>15)</sup>とし、最初の5年、1991年までに米ソの戦略攻撃兵器全体 (ICBM・SLBM・HB) を50%削減し、次の5年、1996年までに米ソの ICBM・SLBM を全廃し、速度が速く呼び戻し不可能な最も危険な戦略攻撃兵器である ICBM・SLBM をなくし、一定規模の HB・CM の保有のみ可能にするという「戦略攻撃兵器大幅削減の10年計画」をレーガンは描いた。

「10年間の1996年までの戦略攻撃兵器削減は以下のようにする。今、交渉中の、START 合意・条約に沿って米ソは1991年までに戦略攻撃兵器を50%削減する。防衛・宇宙合意 (条約) は START 合意 (条約) が施行するまでは施行させない。次の5年、1996年までに米ソは残り全ての戦略攻撃型弾道ミサイル (ICBM・SLBM) を全廃する<sup>16)</sup>として、先ず1991年までに、SOA50%削減を進める START の合意・条約を行う。それから防衛・宇宙の合意・条約があると、合意と条約の調印に関しては、先ず1991年までに戦略攻撃兵器の50%削減を行う START 合意・条約調印が実現できたら、その後には戦略防衛に係る防衛・宇宙の合意と条約も検討すると、あくまで戦略攻撃兵器50%削減を先行して実施させる方針を明確にした。レーガン政権は START の条約が施行しなければ、SDI が関係する防衛・宇宙の分野では何も応じない方針だった。

「10年間の戦略攻撃兵器の大幅削減が終了する1996年末以降は、米ソは別な方法で合意することが

<sup>14)</sup> Ibid.

<sup>15)</sup> Ibid.

<sup>16)</sup> Ibid.

ないなら先進的戦略防衛 (advanced strategic defenses) を配備できることにする<sup>17)</sup>とあるように、米ソの戦略攻撃兵器大幅削減がなされる1996年以降は、SDIを含む先進戦略防衛の配備可能を示唆した。ここに、米国側に1996年末以降、先進的戦略防衛としてのSDIの実戦配備が想定されていたことは明らかである。

「米ソは削減・制限を実現する条約の成文化作業と同時に、効果的な査察を交渉する。効果的査察条項には以下を含める。①削減実行の前後も含め包括的正確なデータ交換・②合意した削減レベルまでの現地査察・③残存関連施設への現地査察を含めた効果的監視<sup>18)</sup>とあるように、緻密な査察制度の確立の必要性を確認した。

—レーガン政権の10年間の戦略攻撃兵器の大幅削減提案の骨子—

最初の5年：全ての戦略攻撃兵器 (ICBM・SLBM・HB) の50%削減

↓

次の5年：残存するICBM・SLBMの全廃 (HB・CMは残す)

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

## 1.2 NSDD256におけるSTART関連指示

レーガンはNSDD256でSTARTに関して、次のように指示を出した。まず、NSTを進めるレーガン政権の対ソ核交渉上の全体的な基本姿勢を確認した。

—NSDD256・START関連指示—

- ソ連側のリンケージ作戦で先行個別合意を止める方針は拒否する。3つの交渉グループのどこかで合意が進めば先行合意・調印で決着する。
- SOAの3つの削減合意の方針、均衡 (equitable)、査察可能 (verifiable)、安定化への寄与 (stabilizing) を確認
- 数によるサブ上限 (numerical sublimits) の設定方針の確認
- 包括的で正確なデータ交換・現地査察などを含め、確実な査察制度を合意する。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「ソ連側のリンケージ作戦で先行個別合意を止める方針は拒否する。3つの交渉グループのどこかで合意が進めば先行合意・調印で決着する<sup>19)</sup>とあるように、NSTの3つの交渉グループでの交渉内容を取引として関係させようとするソ連のリンケージ作戦による要求等は拒否し、各交渉グループごとに合意・条約の調印を行う先行個別決着方針を確認した。

「SOAの3つの削減合意の方針、均衡 (equitable)、査察可能 (verifiable)、安定化への寄与 (stabilizing)

<sup>17)</sup> Ibid.

<sup>18)</sup> Ibid.

<sup>19)</sup> Ibid.

を確認<sup>20</sup>」として、均衡・査察可能・安定化への寄与という SOA 削減合意をつくる上での基本事項を確認した。

「数によるサブ上限 (numerical sublimits) の設定方針の確認<sup>21</sup>」として、% 基準による削減・サブ上限の設定はせず、数基準による削減・サブ上限の設定を行う方針を確認した。

「包括的で正確なデータ交換・現地査察などを含め、確実な査察制度を合意する<sup>22</sup>」として、包括的で正確なデータ交換・削減分兵器を対象にした現地査察・残存施設等への現地査察を含めた監視などの実施による厳格な査察制度の構築の必要性を確認した。

次に、レイキャビク交渉での合意事項と、合意に至らなかったが継続協議に持ち込めた米国側提案等を確認した。

—NSDD256・START 関連指示<レイキャビク交渉での合意事項・継続協議となった米国側提案等>—

- レイキャビク合意を確認し固めよ。SOA の SNDV (ICBM・SLBM・HB) は 1600 上限。SOA 弾頭合計は 6000 上限
- 重量爆弾群 (gravity bombs) と短射程攻撃ミサイル群 (short-range attack missiles : SAM) 搭載の HB1 機は核弾頭 1 とする。1 機の HB 搭載の 1 つの ALCM は核弾頭 1 とする。
- SOA 弾頭数上限のサブシーリングの確認。弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 弾頭数合計は 4800 上限。ICBM 弾頭数は 3300 上限
- 戦略弾道ミサイル投射重量は米ソの最高値から 50% 削減 (ソ連の戦略弾道ミサイル投射重量の 50% 削減を意味)
- 移動式 ICBM は禁止
- 長射程核搭載 SLCM の配備の制限については、相互に受け入れ可能な解決策 (mutually acceptable solution) を検討する。解決策がみつかったも、SLCM は SOA 関連上限の 1600・6000 にはカウントしない。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「レイキャビク合意を確認し固めよ。SOA の SNDV (ICBM・SLBM・HB) は 1600 上限。SOA 弾頭合計は 6000 上限<sup>23</sup>」として、レイキャビク交渉での合意の最大の成果となった「SOA の SNDV 総数 1600 上限・核弾頭総数 6000 上限」を確認し不動にする方針を出した。

「重量爆弾群 (gravity bombs) と短射程攻撃ミサイル群 (short-range attack missiles : SAM) 搭載の HB1 機は核弾頭 1 とする。1 機の HB 搭載の 1 つの ALCM は核弾頭 1 とする<sup>24</sup>」として、「重量爆弾・短射程攻撃ミサイル」搭載の「HB1 機」は「核弾頭 1」とし、「1 機の HB」搭載の「1 つの ALCM」は「核弾頭 1」とするという、レイキャビク交渉で合意できた「ボンバーカウンティグルール」を確認し固めるよう指示が出された。

「SOA 弾頭数上限のサブシーリングの確認。弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 弾頭数合計は 4800 上限。

<sup>20</sup> Ibid.

<sup>21</sup> Ibid.

<sup>22</sup> Ibid.

<sup>23</sup> Ibid.

<sup>24</sup> Ibid.

ICBM 弾頭数は 3300 上限<sup>25</sup>』として、「ICBM・SLBM 弾頭数合計 4800 上限・ICBM 弾頭数上限 3300」という、合意に至らなかったが継続協議に持ち込めた米国側の重要提案を確認し完全合意できるよう進める方針を明確にした。

「戦略弾道ミサイル投射重量は米ソの最高値から 50% 削減（ソ連の戦略弾道ミサイル投射重量の 50% 削減を意味）<sup>26</sup>』として、実質的にソ連の戦略弾道ミサイル投射重量の 50% 削減を迫る方針を確認した。

「移動式 ICBM は禁止<sup>27</sup>』として、ソ連側に優位性が発生する、移動式 ICBM は禁止に持ち込む方針を確認した。基本的に、移動式 ICBM セグメントは、広大な国土をもち政治独裁国家で配備場所に困らないソ連側に有利になる傾向があった戦略攻撃兵器であった。移動式 ICBM の増強はソ連側 ICBM 戦力総体の増強につながることを意味した。米国側も移動式 ICBM を開発生産し配備することは可能であった。事実、レーガン政権は移動式 ICBM は禁止の方向だが、米国側移動式 ICBM ミゼットマンを十分開発生産できる態勢を維持してきた。移動式 ICBM 禁止に関するソ連側の対応が不明なことを背景にして、レーガンは冷静な警戒感から、ミゼットマンを開発生産しカウンターパートを迅速に用意できる態勢は維持するよう指示していた。しかしそれでも、自由民主国家で世論を無視できない米国にあっては、車両移動型・鉄道移動型等の ICBM の大量配備は、事故や狙われるリスク等の懸念から国民の支持を得られない可能性があった。よって米国にとって移動式 ICBM はないことが理想であり、移動式 ICBM セグメントでの米ソ競争は回避したいものであった。

移動式 ICBM についてのこのような考察と結論は、既にアイゼンハワー政権の時期になされていた。アイゼンハワー政権以降の政権も、移動式 ICBM では対ソ競争に応じることはできるが回避したいと考え、米国側は米ソ核交渉の長期的進展の中で、ソ連との間で移動式 ICBM はもたないようにすることを「暗黙の紳士協定的な了解事項」にもちこんできていた。それゆえ、1970 年代後半に対米戦略優位を形成するソ連が、SS20 という「事実上の移動式 ICBM」の大量配備に動いたとき、米国にとって、ソ連側 ICBM 戦力総体を飛躍的に増強することに通じる意味も含めて、許容できない米ソ戦略関係を揺るがす大問題となっていた。その意味で、SS20 の欧州・アジアへの大量配備問題とは、単に欧州・アジアという戦域に限定された長射程中距離核ミサイルの問題ではなく、より本質的には、米ソ間の戦略関係に決定的影響を与える戦略兵器問題だった。

なお、レーガン政権の対ソ核交渉上の最大の狙いは、「ソ連側 ICBM 弾頭数を 6000 から 3300 に大幅削減」・「ソ連側 ICBM 投射重量の半減」・「移動式 ICBM 禁止」という要求に象徴的なように、ソ連側の強大な ICBM 戦力をダウンさせ米ソ ICBM 不均衡を是正するところこそあった。

「長射程核搭載 SLCM の配備の制限については、相互に受け入れ可能な解決策（mutually acceptable solution）を検討する。解決策がみつかったとしても、SLCM は SOA 関連上限の 1600・6000 にはカウントしない<sup>28</sup>』として、レーガン政権が SDI と並んで重視してきた、米国の事実上の新型戦略攻撃兵器・非対称戦略兵器である SLCM を、交渉におけるソ連側制限要求等から毅然として守るようレーガンは指示を出した。具体的には、長射程核搭載 SLCM は相互に受け入れ可能な解決策を検討するとし、さらに何らかの解決策に至っても、ソ連側と合意済の「SOA 運搬手段総数上限 1600・SOA 搭載核弾頭総数上限 6000」の中に、SLCM をカウントしないと主張するよう指示を出した。

確かに、レーガン政権は政権発足以来、米ソ間交渉で一貫して衝突してきた、米国側の事実上の強

<sup>25</sup> Ibid.

<sup>26</sup> Ibid.

<sup>27</sup> Ibid.

<sup>28</sup> Ibid.

力な新型戦略攻撃兵器・非対称戦略兵器である SLCM に関して、SDI と同程度に米ソ交渉ではソ連側のほとんど全ての提案・要求等をはねつけてきた。SLCM はソ連が短期中期的には保有できない高度先端技術利用の戦略攻撃兵器で、米国が対ソ戦略優位を構築する上での必須の中心として大きな価値があった。攻撃飛行上の複数のメリットと共に高いステルス性・隠匿性を有していた SLCM は、水準の高い防空能力をもっていたソ連でも防御しきれないものとソ連側は考えていたし、しかも、ソ連側にカウンターパートがないので、SLCM に関しては対米交渉で対等に取引ができない状態にあった。それゆえ、ソ連は米国側 SLCM、特に長射程核搭載 SLCM に甚大な恐怖感をいだいてきた。ソ連指導部のこの種の恐怖感は、対米交渉で譲歩する要因、引く要因になっていた。

—NSDD256・START 関連指示<戦略核サブシーリング問題>—

- 米国はサブシーリング、4500・3000・1500 を理想とするが、もしソ連がこの3つのカテゴリーでのサブシーリング設定を受け入れるなら、10月22日交渉で提示した、4800・3300・1650 を検討する用意があるとする。
- ソ連が重 ICBM50% 削減を提案しているのは歓迎する。米国側の重 ICBM 弾頭上限 1650 という一案への接近にもなる。しかし一方、ソ連側の重 ICBM50% 削減提案は、決して米国側の ICBM・SLBM 全体弾頭数サブシーリング・ICBM 全体弾頭数サブシーリング・重 ICBM 弾頭数サブシーリング (The Three U.S. Proposed Sublimits) の代案にはならない。
- 重 ICBM (SS18) 級の近代化、新型、レベルアップ、フライトテストは一切禁止にもちこめ。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「米国はサブシーリング、4500・3000・1500 を理想とするが、もしソ連がこの3つのカテゴリーでのサブシーリング設定を受け入れるなら、10月22日交渉で提示した、4800・3300・1650 を検討する用意があるとする<sup>29)</sup>」とある。レイキャビクをへて1986年10月22日の実務交渉では、ICBM・SLBM 弾頭数、ICBM 弾頭数、重 ICBM 弾頭数に関しての数でのサブシーリング設定に、まだソ連側は応じない姿勢を維持していた。削減するにしてもソ連は「%削減」に固執していた。米国側はこの3つのカテゴリーでの数でのサブシーリング設定をソ連が受け入れることを迫っていた。3つのカテゴリーでの数でのサブシーリング設定をソ連が受け入れるなら、米国は「4500・3000・1500」を理想とするが、10月22日交渉で提示した「4800・3300・1650」も検討するとした。

「ソ連が重 ICBM の50%削減を提案しているのは歓迎する。米国側の重 ICBM 弾頭上限 1650 という一案への接近にもなる。しかし一方、ソ連側の重 ICBM50%削減提案は決して、米国側の ICBM・SLBM 全体弾頭数サブシーリング・ICBM 全体弾頭数サブシーリング・重 ICBM 弾頭数サブシーリング (The Three U.S. Proposed Sublimits) の代案にはならない<sup>30)</sup>」とある。レーガン政権はソ連が重 ICBM50%削減を提案しているのは歓迎する。ソ連が最も大切にし断固その数を減らすことを拒否してきた、SS18重 ICBM50%削減を行う姿勢を示したことを高く評価している。米国側の重 ICBM 弾頭上限 1650 という一案への接近にもなると評価した。しかし一方、ソ連側の重 ICBM50%削減提案は決して、米国側の ICBM・SLBM 全体弾頭数サブシーリング・ICBM 全体弾頭数サブシーリング・重 ICBM

<sup>29)</sup> Ibid.

<sup>30)</sup> Ibid.

弾頭数サブシーリング (The Three U.S. Proposed Sublimits) の代案にはならないと冷静であった。米国側は「ICBM・SLBM 全体弾頭数サブシーリング・ICBM 全体弾頭数サブシーリング・重 ICBM 弾頭数サブシーリング」の「3つの最重要サブシーリング」を数で設定させるつもりであった。

「重 ICBM (SS18) 級の近代化、新型、レベルアップ、フライトテストは一切禁止にもちこめ<sup>31)</sup>」として、重 ICBM (SS18) 級の ICBM の高度化は完全に封じる方針だった。米国への強力なカウンターフォースストライクとして機能する恐れがある、重 ICBM (SS18) 級の大型で強大な陸上配備型戦略核ミサイルに関しては、その近代化、新型、レベルアップ、フライトテストなど一切禁止させ発展させない方向に持ち込むよう指示した。

### 1.3 NSDD256 における INF 交渉関連指示

レーガンは NSDD256 で INF 交渉に関して、次のように指示を出した。

—NSDD256・INF 交渉関連指示—

- 米ソは陸上配備 LRINF を欧州で全廃にして、欧州以外のグローバルで陸上配備 LRINF ミサイルを 100 弾頭パリティにする。米ソは陸上配備 LRINF ミサイル弾頭数 100 上限で均衡にする。
- 削減が確実に成されるために現地査察を含めた厳格な査察制度を構築する。
- ワシントンで INF 条約草稿を検討中である。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「米ソは陸上配備 LRINF を欧州で全廃にして、欧州以外のグローバルで陸上配備 LRINF ミサイルを 100 弾頭パリティにする。米ソは陸上配備 LRINF ミサイル弾頭数 100 上限で均衡にする<sup>32)</sup>」として、この時期 INF 交渉は、「陸上配備型 LRINF ミサイルに関してグローバルでの 100 弾頭数均衡・欧州ゼロ・欧州以外エリアで約 100 発の同数配備態勢」を主要内容にしてソ連と合意できる目途がたっていたので、それを先ず確認した。

「削減が確実に成されるために現地査察を含めた厳格な査察制度を構築する<sup>33)</sup>」として、削減を確実に推進するため現地査察を含めた厳格な査察制度構築の方針も明確にした。

「ワシントンで INF 条約草稿を検討中である<sup>34)</sup>」として、INF 交渉は陸上配備型 LRINF ミサイルのグローバル 100 弾頭数均衡を中心に完全合意し、最終的な条約調印まで進めることを示唆した。

1987 年 1 月時点で INF 交渉は、交渉の基幹的領域、中心対象兵器である陸上配備型 LRINF ミサイルに関して「グローバル・100 弾頭数均衡」で完全合意でき、条約調印まで目途がたっていた。残る最重要課題は SRINF に関してであった。レーガンは、SRINF について次のように指示を出す。

<sup>31)</sup> Ibid.

<sup>32)</sup> Ibid.

<sup>33)</sup> Ibid.

<sup>34)</sup> Ibid.

—NSDD256・INF 関連指示< SRINF >—

- 少なくとも6カ月以内には重要なSRINF削減を開始する。
- パーシングIIを削減するプロセスでパーシングIBを配備する権利を維持する。

出所：NSDD256 (Instructions for The Seventh NST Negotiating Round) < January 14, 1987 > ,  
Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「少なくとも6カ月以内には重要なSRINF削減を開始する<sup>35)</sup>」として、最優先課題の陸上配備型LRINFに関しての完全合意に目途がついたら、連続的に陸上配備型SRINFも迅速に交渉し削減の方向をつくるよう指示を出した。レーガン政権はSRINFについても同様に米ソでグローバルで小さい均衡か全廃になるようソ連側に要求し、陸上配備型SRINFのグローバル最小均衡ないし全廃を目標に交渉を行うつもりだった。

「パーシングIIを削減するプロセスでパーシングIBを配備する権利を維持する<sup>36)</sup>」として、仮に交渉の決着点が陸上配備型SRINFのグローバルでの最小均衡になる場合、米国側の陸上配備型SRINF・パーシングIBは、ソ連中枢部への近接攻撃機能を果たすパーシングIIの代替兵器として、その配備の権利を維持するように交渉を進めることを指示した。

実際、SRINFの課題は多用な背景を内包し多面的であり、その解決には困難が予想されていた。米ソの戦略関係からみれば、地理的特性等からソ連側に優位性が発生する傾向にある陸上配備型核ミサイルの構成要素であった、陸上配備型短射程中距離核ミサイル (SRINF) に関して無制限な配備を許せば、ソ連側に高い優位性が発生し取り返しがつかない状況になることすら想定されたので、米国としては、それは最小均衡に持ち込むか、全廃が望ましいものであった。

欧州という戦域に限定して考えたとき、西欧・東欧の両方に配備されていた、陸上配備型短射程中距離核ミサイル (SRINF) は、その攻撃速度が陸上配備型長射程中距離核ミサイル (LRINF) よりさらに短時間になることから、西欧と東欧の両者に甚大な恐怖感を実感させる最も危険な核兵器であったことは間違いない。その意味で欧州にとっては当然、SRINF全廃が望ましいことになる。

一方、欧州における通常兵力の視点からみれば、ソ連・東側が西欧の3倍にもなる強大な通常兵力を配備していたことから、それへの抑止として米国側の陸上配備型短射程中距離核ミサイル (SRINF) の西欧配備は必要であるという考えが根強くあった。特にソ連・東側に最も近い西ドイツにとっては、対ソ・東側通常兵力抑止としてのSRINF・パーシングIAやその新型のIBの西ドイツ配備は必須という考えが主流であった。

よって、パーシングIAやその新型のIBの西ドイツ配備もなくしSRINF全廃を実現するには、ソ連側が欧州での通常兵力を大幅削減することが前提条件であった。実際、パーシングIAやその新型のIBの西ドイツ配備で自国中枢部が狙われ続けることを回避したかったソ連側は、1988年末、欧州における通常兵力大幅削減を宣言し、その前提条件の形成を受け入れることになる。

## 2. NSDD271 (1987年5月7日)

1987年5月5日、NST第8ラウンドが開始した。5月7日、レーガンはNSDD271 (Instructions for

<sup>35)</sup> Ibid.

<sup>36)</sup> Ibid.

The Eighth NST Negotiating Round) < May, 1987 > を決定した。NST 第8ラウンドへの指針だった。

## 2.1 NSDD271 における DST 関連指示

レーガンは NSDD271 で、次のように DST への指針を出した。

—NSDD271・DST 関連指示—

- 防衛・宇宙分野での米国の第一の目標は、先進的戦略防衛を配備可能にするオプションの保護にある。
- 均衡、公平、査察可能な形で戦略攻撃兵器の大幅削減を進めながら、可能な限り早期に効果的戦略防衛を配備すること。
- 現在の ABM 条約への追加的な制限等は拒否する。
- ソ連側の ABM 条約への浸食、違反行為をやめさせる。
- 攻撃型弾道ミサイルの削減を組み合わせながら、より戦略防衛を土台にした米ソ戦略安定関係をいかにしてつくるかを検討する。
- ソ連から「宇宙への打ち上げを禁止するものに関するリスト」に合意するような要請、提案があっても拒否する。
- ソ連側の START 合意を人質・エサ (hostage) に、宇宙・防衛 (Defense and Space) 交渉分野での要求強要の方針には断固反対する。
- 許容・禁止行為も含め ABM 条約関連のソ連提案があったときは、ワシントン・大統領が直接検討し対応すると伝えよ。

出所：NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「防衛・宇宙分野での米国の第一の目標は、先進的戦略防衛を配備可能にするオプションの保護にある<sup>37)</sup>」として、レーガン政権の SDI 配備姿勢の維持は不動であることを明確にした。

「均衡、公平、査察可能な形で戦略攻撃兵器の大幅削減を進めながら、可能な限り早期に効果的戦略防衛を配備すること<sup>38)</sup>」として、先ず、均衡、公平、査察可能な形で、戦略攻撃兵器の大幅削減を実現しながら、次に戦略防衛を配備するとした。

「現在の ABM 条約への追加的な制限等は拒否する<sup>39)</sup>」として、ソ連側の ABM 条約への追加的制限等によって SDI を止める動きに警戒し跳ね返すよう指示した。レーガンの ABM 条約を遵守しながら SDI 配備を進める決意は固かった。

「ソ連側の ABM 条約への浸食、違反行為をやめさせる<sup>40)</sup>」として、ABM 条約を遵守していないのはソ連の方であって、それを停止させると確認した。ABM 条約に違反しているのはクラスノヤルスクレーダーを中心に条約に抵触した行為を重ねるソ連だとソ連側の条約違反を徹底して糾弾するよう、レー

<sup>37)</sup> NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 > , RRPL.

<sup>38)</sup> Ibid.

<sup>39)</sup> Ibid.

<sup>40)</sup> Ibid.

ガンは指示を出した。レーガン政権は、最大の ABM 条約違反であるクラスノヤルスクレーダーについては破壊させるつもりだった。

「攻撃型弾道ミサイルの削減を組み合わせながら、より戦略防衛を土台にした米ソ戦略安定関係をいかにしてつくるかを検討する<sup>41)</sup>」として、攻撃兵器にのみ依存してきた米ソ戦略関係を、防衛兵器も含めた新しい戦略関係ができないか模索する方針を示した。

「ソ連から「宇宙への打ち上げを禁止するものに関するリスト」に合意するような要請、提案があっても拒否する<sup>42)</sup>」として、ソ連から「宇宙への打ち上げを禁止するものに関するリスト」に合意するような要請、提案があっても拒否することを指示し、レーガンは実戦配備に必須となる宇宙実験を進めるため、SDI をめぐって以前からあった「許容禁止交渉・リスト方式交渉」のような交渉・協議は一切認めないことを明確にした。

「ソ連側の START 合意を人質・エサ (hostage) に、宇宙・防衛 (Defense and Space) 交渉分野での要求強要の方針には断固反対する<sup>43)</sup>」として、ソ連側の START の交渉内容・合意等とリンクさせて SDI を止めるリンケージ作戦には乗らないよう指示した。NST で当初からあったソ連側のリンケージ作戦を封じて、INF 交渉個別決着に持ち込みつつあったレーガン政権は START・DST でも、ソ連側リンケージ作戦を同様に封じてそれぞれ個別領域での独立したかたちでの決着をつける方針だった。

「許容・禁止行為も含め ABM 条約関連のソ連提案があったときは、ワシントン・大統領が直接検討し対応すると伝えよ<sup>44)</sup>」として、ソ連側から提示される ABM 条約関連提案を、レーガンは恒常的に警戒していた。「ABM 条約についてのモスクワ案」には、SDI を止める何らかの内容が内包されている可能性もあった。だから、必ずワシントン・大統領が直接判断し対応する方針にした。対ソ戦略優位の兵器実体を交渉を進める絶対的前提条件としていたレーガンは、SDI では断固引かない方針だった。大局や本質から外れない限り、前線に多くを任せる会長型リーダーシップをとったレーガンの政権にあっても、SDI を含む国際安全保障政策の最重要事項の最終決定は大統領・オーバルオフィスでなされた。

レーガンは SDI 配備の具体的なタイミング・プロセス等を暗示しながら、次のように指示を出す。

---

<sup>41)</sup> Ibid.

<sup>42)</sup> Ibid.

<sup>43)</sup> Ibid.

<sup>44)</sup> Ibid.

—NSDD271・DST 関連指示< SDI 配備可能性暗示>—

- 現在のところ、米国提案の1996年末までに攻撃型弾道ミサイル(ICBM・SLBM)全廃案をソ連は拒否している。
- 別の提案をだす。START 施行後7年間で戦略攻撃兵器を50%削減する。
- これとセット、関連させ、新しい防衛・宇宙合意・条約の米国案をだす。
- その新しい防衛・宇宙合意・条約には以下の内容が入る。
- a: START の条約に従って、戦略攻撃兵器削減が50%に向けて進む限りにおいて、米ソは1994年までは、現在 ABM 条約で認められない防衛システムを配備する準備として、ABM 条約から脱退しないことを約束する。
- b: 1994年以降は、もし別の方法で相互に合意できないなら、防衛システムを配備できるものとする。
- c: その防衛システムを配備することになれば、別の方法で相互に合意がなければ、ABM 条約による制約は消滅するものとする。
- d: 米国は ABM 条約からの全面的非脱退公約には反対し拒否する。最重要な国益が危機にさらされるとき、脱退する権利を維持する。
- e: 戦略攻撃兵器削減の START 条約に沿って削減が不十分にしか進まないなら、この防衛・宇宙合意はやめるし、ABM 条約に関する全ての約束も停止する。< ABM 条約はいつでも脱退し SDI は配備できるの意味>
- f: この防衛・宇宙合意を条約にするにしても、その施行はあくまで戦略攻撃兵器50%削減の条約の施行がなされた後でしか施行しないようにする。
- ソ連の方が ABM 条約を遵守していない面があるので改善するよう要求し続ける。
- ソ連から ABM 条約下での装置等に関する宇宙への打上げを禁止するリストの合意の提案があれば、ABM 条約ではこの点は義務が明記されているとし、その必要はないと拒否する。
- ソ連の戦略防衛研究の未来予測への懸念を考へて、米国が以前提示した、開かれた実験室(Open Laboratory)と実験の相互観察(Reciprocal Observation of Testing)に追加して、年間、毎年のデータ交換も含めた予測明確化パッケージ(predictability package)をソ連に説明する。

出所: NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 >, Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「現在のところ、米国提案の1996年末までに攻撃型弾道ミサイル(ICBM・SLBM)全廃案をソ連は拒否している<sup>45)</sup>」・「別の提案をだす。START 施行後、7年間で戦略攻撃兵器を50%削減する<sup>46)</sup>」として、ソ連側が米国提案の「1996年末までの攻撃型弾道ミサイル(ICBM・SLBM)全廃案」を拒否していることを確認し、別案として「START 施行後7年間で戦略攻撃兵器50%削減」を強調することを指示した。

「これと、セット、関連させ、新しい防衛・宇宙合意・条約の米国案をだす<sup>47)</sup>」として、「START 施行後7年間で戦略攻撃兵器50%削減」を進めることを前提に、新しい「防衛・宇宙合意」案を提示するとした。

<sup>45)</sup> Ibid.

<sup>46)</sup> Ibid.

<sup>47)</sup> Ibid.

「新しい防衛・宇宙合意・条約には以下の内容が入る<sup>48</sup>」として、新しい「防衛・宇宙合意」案に内包される必須事項を次のように指示した。

「a：STARTの条約に従って、戦略攻撃兵器削減が50%に向けて進む限りにおいて、米ソは1994年までは、現在ABM条約で認められない防衛システムを配備する準備として、ABM条約から脱退しないことを約束する<sup>49</sup>」として、戦略攻撃兵器削減が50%に向けて進む限りにおいて、米ソは1994年までABM条約から脱退しないことを約束とした。

「b：1994年以降は、別の方法で相互に合意できないなら、防衛システムを配備できるものとする<sup>50</sup>」として、1994年以降、別の方法で相互に合意できないなら先端の防衛システムを配備可能とした。

「c：その防衛システムを配備することになれば、別の方法で相互に合意がなければ、ABM条約による制約は消滅するものとする<sup>51</sup>」として、上記の状況になればABM条約による制約は消滅するとした。

「d：米国はABM条約からの全面的非脱退公約には反対し拒否する。最重要な国益が危機にさらされる時、脱退する権利を維持する<sup>52</sup>」として、ABM条約からの全面的非脱退公約はせず、最重要な国益が危機にさらされる時に脱退する権利を維持するとした。

「e：戦略攻撃兵器削減のSTART条約に沿って削減が不十分にしか進まないなら、この防衛・宇宙合意はやめるし、ABM条約に関する全ての約束も停止する<sup>53</sup> < ABM条約はいつでも脱退しSDIは配備できるの意味 >」として、戦略攻撃兵器削減のSTART条約に沿って削減が不十分にしか進まないなら、この防衛・宇宙合意はやめるし、ABM条約に関する全ての約束も停止し、ABM条約はいつでも脱退しSDIは配備できるとした。

「f：この防衛・宇宙合意を条約にするにしても、その施行はあくまで戦略攻撃兵器50%削減の条約の施行がなされた後でしか施行しないようにする<sup>54</sup>」として、戦略攻撃兵器50%削減の条約の施行がなされた後でしか、防衛・宇宙合意を条約にするにしてもその施行はないと、戦略攻撃兵器50%削減の条約の施行が最重要であり先行すべきと強調した。

「ソ連の方がABM条約を遵守していない面があるので、改善するよう要求し続ける<sup>55</sup>」として、ABM条約遵守について問題があるのはソ連の方であって、改善を要求せよとした。

「ソ連からABM条約下での装置等に関しての宇宙への打上げを禁止するリストの合意の提案があれば、ABM条約ではこの点は義務が明記されているとし、その必要はないと拒否する<sup>56</sup>」として、ソ連側からの「ABM条約下での装置等に関しての宇宙への打上げを禁止するリスト」の合意の提案などは全て拒否するとした。

「ソ連の戦略防衛研究の未来予測への懸念を考えて、米国が以前提示した、開かれた実験室（Open Laboratory）と実験の相互観察（Reciprocal Observation of Testing）に追加して、年間、毎年のデータ交換も含めた、予測明確化パッケージ（predictability package）をソ連に説明する<sup>57</sup>」として、ソ連

---

<sup>48</sup> Ibid.

<sup>49</sup> Ibid.

<sup>50</sup> Ibid.

<sup>51</sup> Ibid.

<sup>52</sup> Ibid.

<sup>53</sup> Ibid.

<sup>54</sup> Ibid.

<sup>55</sup> Ibid.

<sup>56</sup> Ibid.

<sup>57</sup> Ibid.

側からの1994年以降のSDI配備の可能性への強い反発をかわすため、レーガン政権は以前から提示していた「開かれた実験室」と「実験の相互観察」に追加して、年間、毎年のデータ交換も含めた「予測明確化パッケージ」をソ連に説明するとした。

レーガン政権は、この時点で、先ずSTARTを条約調印し7年間でSOA50%削減を目指し、その間1994年までABM条約内にあり、SOA50%削減が実現する7年後の1994年の後はABM条約を終了し戦略防衛・SDIを配備する可能性を示唆している。当初の「ABM条約1992年終了・93年配備」から、やや延長した「ABM条約1994年終了・94年以降配備」というSDI実戦配備方針だった。レーガンは、SDIの配備予定年を、93年、97年、94年以降などと、交渉時期で変化させるにせよ、「SDI早期段階的配備方針」、「SDI配備姿勢 (SDI deployment posture)」は不変であり、レーガン政権に1990年代中にSDIを配備する意図があったことは明らかである。事実、レーガン政権が進めてきたSDIには配備するだけの十分な技術的・資金予算的な裏付けがあった。レーガン時代のSDIは単なる「将来の期待や夢」ではなく、まぎれもない実体であった。

レーガンはSDI配備を進めるにしても、何らかのかたちでDSTの合意・条約、戦略防衛・宇宙領域交渉での合意・条約は排除せず検討するつもりだった。但し、DST、戦略防衛・宇宙領域交渉での合意・条約は、米ソのICBM・SLBM大幅削減が絶対の前提必須条件であることをソ連に強く認識させるつもりであった。

なお、「米国の1996年までのICBM・SLBM全廃プランをソ連は拒否している」として、ソ連側がICBM・SLBM大幅削減、特にICBM大幅削減に必ずしも前向きでない面がまだ十分残っていることを確認している。確かに、ICBM・SLBMは高速で呼び戻し不可能であるがゆえに最も危険な戦略核として、レーガン自身が当初より全廃ないし最小化を志向していたものであり、レイキャビク交渉で米国側から「ICBM・SLBM全廃」を提案した。しかし、「ICBM・SLBM全廃」提案に関して、実際は、短期中期的には米国としてもICBM・SLBMの縮小規模での必要性を認識しており、一挙に全廃までは進められないと考えていた面があり、「1996年までのICBM・SLBM全廃プラン」は、「ICBM・SLBM縮小規模化・最小化」を目指す宣言政策的な提案であった。

何れにしても、レーガンの対ソ核交渉における最大の狙いは、最も危険な戦略弾道核ミサイル(ICBM・SLBM)大幅削減にあったことは確かである。レーガンは、ICBM・SLBM大幅削減、特にソ連側ICBM大幅削減を実現するためSTARTを開始させ、その合意を目指してきた。そして、対ソ交渉でソ連側を現実に関心させねじ伏せるにはパワー・優位性が必要だと力説してきた。レーガンにとって最大のパワー・優位性とはSDI配備だった。

レーガンとしてはこのようなSDI配備計画・SDI配備姿勢の維持という最強のパワー・優位性を交渉の後ろ盾にして、STARTを合意させ条約調印まで実現するつもりだった。さらに、STARTが条約調印されても、実際にソ連側が戦略核削減を進めない可能性も想定して、どこまでも米国側のABM条約を脱退しSDIを早期迅速に配備するスタンス、SDI配備姿勢は残す方針だった。

## 2.2 NSDD271におけるSTART関連指示

レーガンはNSDD271で、次のようにSTARTへの指針を出した。

—NSDD271・START 関連指示—

- 可能になれば、第8ラウンドで米国側 START 草案を提示し、米国側 START 草案をベースにした START 条約の合意に向け交渉を加速する。
- ソ連の START 交渉を人質にとるようなやり方は拒否すること。
- 最重要事項は、早期に米ソの攻撃核を大幅削減することにある。

出所：NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「可能になれば、第8ラウンドで米国側 START 草案を提示し、米国側 START 草案をベースにした START 条約の合意に向け交渉を加速する<sup>58</sup>」として、この第8ラウンドで米国側 START 草案を提示し米国側 START 草案をベースに START 条約の合意に向け交渉を加速したいとした。1987年5月時点で、INF 条約調印が射程に入ってきていたレーガン政権としては、可能であれば、次に START に関しても、1988年 START 条約調印に持ち込みたいと考えていた。

「ソ連の START 交渉を人質にとるようなやり方は拒否すること<sup>59</sup>」として、START 条約の合意の可能性を人質にして、ソ連が他の交渉領域で米国に譲歩を要求するような手法は拒否するよう指示した。レーガン政権は当初からの、NST における交渉進行・交渉決着・条約調印は、3つの個別の領域で独立したものとして行うべきという方針を、ソ連側に受け入れさせるつもりだった。

「最重要事項は、早期に米ソの攻撃核を大幅削減することにある<sup>60</sup>」として、米ソの攻撃核の大幅削減という最重要目標を確認した。

—NSDD271・START 関連指示—

- 米国側の START 条約草案 (The US Draft Treaty) を中心に交渉する。
- START の大局的目標は、戦略攻撃兵器の 50% 削減を公平で、検証でき、戦略的安定に寄与できる形で実現させる合意 (条約) にある。
- 次年、1988年の START の条約締結という選択肢を維持するため交渉を加速する。
- 弾道ミサイル (ICBM・SLBM) の核弾頭に関するサブシーリング (サブリミット) の設定にソ連が実質的に応じることが決定的に重要だと強調せよ。
- ソ連の戦略軍事力再構築 (編成) への懸念を緩和するため、以前提案した 1991年までの戦略攻撃兵器 50% 削減完了の代案として、条約施行から7年間かけて 50% 削減する提案を出す。
- 移動式 ICBM は禁止で同じスタンスとする。
- ソ連の弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 投射重量の 50% 削減を絶対に受け入れさせる。START 条約でこれを明記させる。

出所：NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

<sup>58</sup> Ibid.

<sup>59</sup> Ibid.

<sup>60</sup> Ibid.

「米国側の START 条約草案 (The US Draft Treaty) を中心に交渉する<sup>61)</sup>」として、あくまで米国の基本要請をソ連に受け入れさせる方針だった。

「START の大局的目標は、戦略攻撃兵器の 50% 削減を公平で、検証でき、戦略的安定に寄与できる形で実現させる合意 (条約) にある<sup>62)</sup>」として、実質的で確実な「戦略攻撃兵器の 50% 削減」を果たす重要性を強調した。

「次年、1988 年の START の条約締結という選択肢を維持するため交渉を加速する<sup>63)</sup>」として、1988 年 START 条約締結という目標の維持を示した。

「弾道ミサイル (ICBM・SLBM) の核弾頭に関するサブシーリング (サブリミット) の設定にソ連が実質的に応じることが決定的に重要だと強調せよ<sup>64)</sup>」と、特に弾頭数での緻密な弾道ミサイル (ICBM・SLBM) のサブシーリング設定こそ中心的課題であった。この時点で、ソ連は「弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 核弾頭サブシーリング (サブリミット) 設定」にまだ応じていなかった。弾道ミサイル (ICBM・SLBM) を核弾頭数上限設定で削減することは最重要であった。米国の 3 倍、約 6000 発にもおよぶソ連 ICBM 弾頭数を大幅削減させるというレーガン政権の強い意図が背景にあった。

「ソ連の戦略軍力再構築 (編成) への懸念を緩和するため、以前提案した 1991 年までの戦略攻撃兵器 50% 削減完了の代案として、条約施行から 7 年間かけて 50% 削減する提案を出す<sup>65)</sup>」として、「戦略攻撃兵器 50% 削減完了・1991 年」の代案として「戦略攻撃兵器 50% 削減完了は条約施行から 7 年」を提案するとした。

「移動式 ICBM は禁止で同じスタンスとする<sup>66)</sup>」として、ソ連に優位性が発生する傾向にある兵器カテゴリーである移動式 ICBM は禁止に持ち込む方針を再度明確にした。ソ連側に有利な移動式 ICBM は全面禁止に持ち込むのが、米国側の一貫した理想だった。

「ソ連の弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 投射重量の 50% 削減を絶対に受け入れさせる。START 条約でこれを明記させる<sup>67)</sup>」として、ソ連側弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 投射重量の 50% 削減は米国側の絶対的請求事項でソ連に受け入れさせ、START 条約で明記させるとした。これが達成されて、米ソでの弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 投射重量均衡ができ、それが米ソ戦略的安定に寄与するからであった。レーガン政権は当初から、ソ連側の弾道ミサイル投射重量 50% 削減を進めさせ「米ソ弾道ミサイル投射重量パリティ」を実現することを重要目標にしてきた。1970 年代に確立する、米国の 3 倍の弾頭数約 6000 発を搭載させたソ連の強大な ICBM 群を中心に形成される、ソ連側の戦略弾道ミサイル投射重量の対米 2 倍という実態は、米国の戦略報復力の枢要を一撃で破壊する可能性を意味し、米国安全保障上の最大の脅威で、消滅させなければならないものだった。レーガン政権にとって、ソ連側弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 投射重量 50% 削減による、戦略弾道ミサイル投射重量での米ソ均衡の実現は START の最重要課題だった。

ソ連側が陸上配備型 LRINF や戦略核の大幅削減という米国側の基本要請を了承しないならば、米国はいつでも ABM 条約を脱退し SDI を配備するという姿勢をアピールしていた。レーガン政権が SDI を配備できたし配備する方針を堅持していた事実、SDI 配備姿勢こそ、INF 交渉・START を進める、

<sup>61)</sup> Ibid.

<sup>62)</sup> Ibid.

<sup>63)</sup> Ibid.

<sup>64)</sup> Ibid.

<sup>65)</sup> Ibid.

<sup>66)</sup> Ibid.

<sup>67)</sup> Ibid.

最強の交渉の力の後ろ盾だった。もしレーガン政権に SDI 配備オプションという実体がなければ、核削減への転換点創出は現実化しなかったであろう。

### 2.3 NSDD271 における INF 交渉関連指示

レーガンは NSDD271 で、次のように INF 交渉への指針を出した。

—NSDD271・INF 交渉関連指示—

- 第7ラウンドで提示した米国側 INF 条約草稿をベースに、INF 条約の合意に向け交渉を加速する。
- 条約草稿で示される米国案をソ連が受けるよう迫る。
- 第8ラウンドでの主要な目標は、INF 条約の共同草稿の作成開始へのソ連側の合意を追求することにある。
- ソ連側も SRINF について、別交渉対応の形で SRINF は欧州全廃にし、グローバルで米国ソ連パリティでの合意の意向を出してきている。ワシントンで SRINF のソ連提案を分析中で、ソ連の出方をよくみる。

出所：NSDD271 (Instructions for The Eighth NST Negotiating Round) < May 7, 1987 > , Ronald Reagan Presidential Library & Museum より作成

「第7ラウンドで提示した米国側 INF 条約草稿をベースに、INF 条約の合意に向け交渉を加速する<sup>68</sup>」として、INF 交渉に関しては、前回の第7ラウンドの時点で、米国側 INF 条約草稿をベースにした INF 条約案がつくられていることを確認し、第8ラウンドで最終合意・調印までできる INF 条約案への目途をつける方針を示した。確かに、この時点で INF 交渉に関しては、「LRINF の欧州全廃・グローバルでの100弾頭分最小均衡」を中心内容にした条約案で最終調印まで射程に入ってきていた。

「条約草稿で示される米国案をソ連が受けるよう迫る<sup>69</sup>」として、ここまで INF 交渉を強力な米国主導で進展させてきたのと同様に、米国側 INF 条約案の推進を含め、最後まで交渉における米国側主導の姿勢の堅持を明確にし、決定的重要事項での米国側譲歩はないという急所では引かないレーガン政権の毅然たる交渉姿勢の継続も再度確認した。

「第8ラウンドでの主要な目標は、INF 条約の共同草稿の作成開始へのソ連側の合意を追求することにある<sup>70</sup>」として、第8ラウンドでの INF 条約米ソ共同条約草稿作成開始を目指すとした。

「ソ連側も SRINF について、別交渉対応の形で SRINF は欧州全廃にし、グローバルで米国ソ連パリティでの合意の意向を出してきている。ワシントンで SRINF のソ連提案を分析中で、ソ連の出方をよくみる<sup>71</sup>」として、INF 交渉の残る交渉課題であった、射程 500～1000km の陸上配備型短射程中距離核ミサイル (SRINF) に関してレーガンは、欧州全廃・グローバルでの均衡を軸に交渉を進めるよう指示した。

87年2月28日の「SRINF のグローバルでの制限交渉」了承を内包したゴルバチョフ声明以降、

<sup>68</sup> Ibid.

<sup>69</sup> Ibid.

<sup>70</sup> Ibid.

<sup>71</sup> Ibid.

SRINFの課題は、3月からのNST第7ラウンド・INF実務交渉、4月10日SRINFの前向きな交渉を行いたいとのプラハでのゴルバチョフ発言、4月中旬訪ソしたシュルツとソ連側の交渉での「SRINFに関して前向きな交渉の継続」確認と、87年5月時点で、米ソ間協議がかなり進み、ソ連側のSRINF等提案が出てきていたが、レーガンはそれを分析しソ連の出方をみる方針であることを示した。

### 3. INF全廃条約調印へ

1987年6月15日、レーガンは正式に「SRINF全廃」をソ連に提案した<sup>72</sup>。7月5日、ゴルバチョフ(Mikhail Gorbachev)・ソ連側は「SRINF全廃」に応じるとした。ソ連側のSRINFであるSS22(射程900km)・SS23(射程500km)の全廃が決定した<sup>73</sup>。同時期、シュルツ(George P. Shultz)は西ドイツのコール(Helmut Kohl)と、西ドイツ配備のNATO側SRINFであるパーシングI Aの対応について協議していた。パーシングI Aは元来、通常兵器で優るソ連への重要な抑止として、特に西ドイツが重視していたものだった。シュルツは米国側が欧州近海に配備した強力な新型の海洋核SLCM等で十分、ソ連側通常兵力は抑止できるので、ソ連側がSRINFを欧州から確実に全廃するなら、パーシングI Aも廃棄する方向で検討してはどうかとコールを説得した<sup>74</sup>。その後、パーシングI A廃棄の方向で米国と西ドイツの協議が進み、8月26日、コールが「西ドイツのパーシングI Aの廃棄を認める」と発表することになる。

INF交渉の決着を目指すレーガン政権が解決しなければならないもう一つの課題は、「LRINFの非欧州での100発分の米ソ均衡配備方針から生じるソ連側LRINFのアジア残置問題」であった。レーガン政権が重視してきたアジア側同盟国日本が「ソ連側LRINFのアジア残置」に強く反発し、「欧州全廃ならアジアでも全廃にすべき」と主張してきていた。日本の中曽根政権はレーガン政権に繰り返し、ソ連側LRINFのアジア残置を認めないよう要請してきていた<sup>75</sup>。

当然、ソ連側はLRINFのアジア残置に固執した。なぜなら、ソ連は国境を接する核保有国・中国への確実な戦略的抑止が必要であり、また、アジア側海洋エリアに配置してある米国のSLCM・SLBM・空母艦載機核などの海洋核・航空核への抑止も確実にする必要があったと考えていたからである。しかし、米国は基本的に、中国の核への抑止、米国のアジア側海洋エリアの海洋核・航空核への抑止に関しては、ソ連側の強大な戦略核、特に強大なICBM戦力だけで十分であると主張した。

87年4月の訪ソ以降、シュルツはゴルバチョフ・ソ連側に対して、ソ連側の陸上配備型LRINFのアジア残置に関して粘り強く説得し調整を続けた。シュルツは米国側は陸上配備型核弾道ミサイルをアジア側に配備していないし、元来米国側の海洋核・航空核とソ連側陸上配備型核弾道ミサイルは同じ兵器体系ではないと説得した。また、ソ連側がアジア残置にこだわれば、INF条約の先行個別調印自体に米国が応じない可能性を示唆した<sup>76</sup>。

7月21日、ゴルバチョフは譲歩し決断した。インドネシア「ムルデカ」誌との会見で、「SRINF全廃。アジアも残さず全廃」と発表した。ここに欧州・アジアも含めグローバルに陸上配備型のLRINF・

<sup>72</sup> Address to the Nation on the Venice Economic Summit, Arms Control and the Deficit, June, 15, 87, Public Papers, RRPL.

<sup>73</sup> ミハイル・ゴルバチョフ(工藤精一郎・鈴木康雄訳)『ゴルバチョフ回想録』(新潮社、1996年)下巻、45～47頁。

<sup>74</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 984n.

<sup>75</sup> INFのアジア残置問題に関しては、瀬川高央『米ソ核軍縮交渉と日本外交—INF問題と西側の結末 1981-1989』(北海道大学出版会、2016年)が詳しい。また、中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』、457～58、480頁も参考になる。

<sup>76</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 984n.

SRINF を全てなくすという「グローバル・ダブル・ゼロ」が決定した<sup>77</sup>。

7月27日、レーガン政権は「グローバル・ダブル・ゼロ」を歓迎すると発表した<sup>78</sup>。8月26日、西ドイツのコールが「西ドイツのパーシング I A 廃棄を認める」と発表した<sup>79</sup>。8月末をもって「グローバル・ダブル・ゼロ」の INF 全廃が完全に固まった。

9月に入り、米ソ実務交渉で INF 全廃条約調印に関する詳細の検討が進行し<sup>80</sup>、米ソは12月にワシントンで INF 全廃条約を調印することでほぼ一致した。9月、シュワルナゼ (Eduard Shevardnadze) がワシントンを訪問した。INF 全廃条約調印も兼ねた12月ワシントンサミットについて協議するためだった。シュワルナゼはレーガンにゴルバチョフからの書簡を渡し、ゴルバチョフの意向を伝えながら、ワシントン首脳会談について協議した。ワシントン首脳会談の主要アジェンダは、① INF 条約調印、② START 条約検討、③ モスクワ首脳会談日程等設定となった。シュワルナゼのワシントン訪問で、12月 INF 全廃条約調印が最終決定した<sup>81</sup>。

9月18日、レーガンは「米ソは INF 全廃条約を調印する」と発表した<sup>82</sup>。12月初旬開催予定のワシントン首脳会談・INF 全廃条約調印が決定して以降、米ソは外相会談を10月22・23日モスクワ、10月30日ワシントン、11月23・24日ジュネーヴで連続開催するのを中心に、実務交渉チームが不眠不休態勢で INF 条約文章の最終的な完成を急ピッチで進めた。

12月7日、ゴルバチョフはワシントン DC に近接するアンドリュース空軍基地に降りた。12月8日、ホワイトハウス・イーストルームで、史上初の核削減条約となる INF 全廃条約が調印された。INF 全廃条約の正式名称は「中射程及び短射程ミサイルを廃棄するアメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦の間の条約 (The Treaty Between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on the Elimination of Their Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles)」である<sup>83</sup>。

INF (Intermediate-range Nuclear Force: 中距離核戦力) は、核弾頭を装備した中距離弾道ミサイル・巡航ミサイルを意味したが、INF 全廃条約では米ソが保有する陸上配備型長射程中距離核ミサイル (1,000 ~ 5,500km) と陸上配備型短射程中距離核ミサイル (射程 500km ~ 1,000km) の全てが対象となり、全ての完全破棄が約束された。具体的に、ソ連の SS20・SS4・SS5・SS12・SS23・SSC-X-4、米国のパーシング II・BGM-109・パーシング I B という、米ソ合計 2692 基の廃絶が決定されたのである。

<sup>77</sup> Ibid.

<sup>78</sup> Statement by Assistance to the President for Press Relations Fitzwater on the Soviet-United States Intermediate-Range Nuclear Force Reductions Negotiations, July 22, 1987, RRPL.

<sup>79</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph*, p. 984n.

<sup>80</sup> *Ibid.*, pp. 985-88.

<sup>81</sup> Ibid.

<sup>82</sup> Joint Statement on Soviet-United State Diplomatic Talks, September 18, 1987, Public Papers of Ronald Reagan, RRPL., Remarks on the Outcome of the Soviet-United States Diplomatic Talks, September 18, 1987, Public Papers of Ronald Reagan, RRPL.

<sup>83</sup> Treaty Between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on the Elimination of Their Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles, December 8, 1987, RRPL.

—INF 全廃条約対象兵器—

- ソ連：SS20・SS4・SS5・SS12・SS23・SSC-X-4
- 米国：パーシングⅡ・BGM-109・パーシングⅠB
- ★米ソ合計 2692 基廃棄

出所：The Treaty Between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on the Elimination of Their Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles, December 8, 1987, RRPL より作成

INF 全廃条約によって、厳格な査察を実行するため特別査察委員会(SVC)が設置された。条約発効後、最長 13 年間の現地査察の権利が米ソに認められた。1988 年 6 月 1 日に米ソ両国の批准を経て INF 全廃条約は発効する。条約では発効後 3 年以内に、ミサイル本体と発射システムの廃棄を完了するとした。ミサイル本体・発射システムの製造・修理・貯蔵などの関連施設は、18 カ月以内の廃棄と定めた。再度の製造や隠匿貯蔵等も封じ完全完璧の破棄を急がせる内容だった。

INF 全廃条約によって、ソ連側の SS20 を含むヨーロッパの全ての地上発射型中距離核ミサイルは破壊され、配備済だった 1500 個以上の核弾頭は撤去されることになった。一方、米国側の全てのパーシングⅡと地上発射型核巡航ミサイルが約 400 個の配備済核弾頭とともに破壊されることになった。双方の予備ミサイルも撤去されることになった。米ソ双方が協定順守を検証するため相手国に入り現地査察することも認められた<sup>84</sup>。

## おわりに

INF 全廃条約の実現は、レーガン政権の「力による平和」戦略の有効性と勝利を証明するものになった。1981 年末以来続けられていた INF 交渉において、ソ連はレーガン政権の優位性を後ろ盾にした毅然たる交渉姿勢に折れ、自国サイドの主張を諦め、米国側の全ての要求を受け入れることになった。

INF 全廃条約の歴史的意義は大きい。米ソ間のそれ以前の核条約は SALT Ⅱ 等も含め、あくまで「核の制限」の条約に留まっていたが、INF 全廃条約は史上初めて「核の削減・核軍縮」を実現するものとなった<sup>85</sup>。

ワインバーガー (Caspar Weinberger) は、INF 全廃条約について次のように述べている。「INF 全廃条約ほど国際交渉の重要性を示してくれた絶好の例はない。またこの条約ほどレーガン大統領の防衛に関する哲学を明示する好例はない。(中略) INF 全廃条約は、米国が当然持つべき「平和への闘い」のための軍事力を回復させたという意味で、レーガン大統領の偉大な記念碑となるべきだと確信している<sup>86</sup>」と歴史的意義を強調している。また、「INF 全廃条約ほど、核の脅威に対する外交交渉の重要性をあらわす絶好の事例はない。これは通常兵器削減交渉と共に、特に米ソ間の戦略兵器を半減するた

<sup>84</sup> Max M. Kampelman and Maynard W. Glitman, The INF Treaty: Negotiation and Ratification, 1988, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box 5, RG 59, National Archives II at College Park, Maryland, USA (hereafter NACP)

<sup>85</sup> Secretary Shultz, The INF Treaty : Strengthening U.S. Security, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box 4, RG 59, NACP.

<sup>86</sup> Caspar Weinberger, *Fighting for Peace* (New York : Warner Books, 1990), pp. 332-33.

めのSTARTにとって非常に重要な教訓となった<sup>87)</sup>と、INF交渉・INF全廃条約は他の軍備管理交渉への重要な教訓を与えるものであるとした。

レーガン政権の「力を有してこそ敵対国を圧倒して交渉のテーブルにつけ交渉を成し遂げ平和を実現できる」という「力による平和」戦略の正当性を証明したのが、INF全廃条約であった。レーガン政権は第2次世界大戦後初めて、核軍縮を実現した。米ソの特定の核戦力カテゴリーを全廃させたのであった。そして、それは中長期的に確実な核削減への転換点となった。実際、INF全廃条約成立から形成される核削減の流れを実現するレーガン政権以降の米ソ(ロ)の各政権が継承し、START・SORT・New STARTと、大幅核削減条約を成立させていった。

---

<sup>87)</sup> Ibid.